

中国都市の変容

—タンウェイから街道・社区へ—

The change of China city:
From danwei to jiedao and shequ

潘 藝 心
Yixin PAN

タンウェイ制時期において、タンウェイシステムと並行する街道システムは街道
弁事処と居民委員会で構成される。タンウェイ制時期からポストタンウェイ制時
期へ転換する際に、本来臨時的であった街道弁事処はタンウェイの機能の一部を
継承し、行政区画の層として定着した。居民委員会は「社区」と名付けられ、タ
ンウェイの代わりとなる都市の基本ユニットとして再編された。タンウェイから
街道と社区への転換を通して、中国都市もまた変容した。

キーワード：都市空間，タンウェイ，街道，社区

Key words : urban space, danwei, jiedao, shequ

I はじめに

前稿では、タンウェイ制度の存続を基準とする独自の時期区分を使用して、タンウェイ制時期
からポストタンウェイ制時期にかけての中国都市の変容について検討した（潘 2021a）。また、
タンウェイ制時期の消費都市から生産都市への転換というプロセスの中に、タンウェイシステ
ムと並行する「街道システム」の存在を提示し、その役割を解明した（潘 2021b）。具体的
内容については、前稿を参考されたい。

一方で紙幅の都合上、タンウェイ制時期からポストタンウェイ制時期への転換、街道システ
ムの変容および街道システムと「形骸化」したタンウェイシステムの関係などの未解決の問題が
いくつか残された。これらの問題は中国都市の性格と変容を理解するためにも重要である。本稿
では、タンウェイと街道、社区の関係を検討した上で、上記の残された問題にも触れたい。

II タンウェイから街道（Jiedao）へ

中国都市のコンテクストにおいて、「街道」という用語は2つの意味がある。一つは「道（Street）」
を意味しており、もう一つは「街道弁事処」の略称として、「町（sub-district）」に類似する
ものを意味する。本稿では、「街道」は両方ともを意味する場合があるので、ピンインのJiedaoの

まま街道を用いる。ただし、意味分けて使う場合がある。

1 街道弁事処の由来

1960年4月1日の『人民日報』に「街道新景」という宣伝漫画が掲載された。その中から興味深いメッセージを読み解くことができると考えられる。図1が示すように、図の右側に、スローガンとして書かれている言葉は「人民の経済生活を全面的に組織する(全面組織人民経済生活)」である。このスローガンは街道を設立した最初の意図を提示したと言えよう。



図1 街道新景

出典：『人民日報』1960年4月1日

1954年に、中国共産党の高級幹部の彭真による「街道弁事処と居民委員会を設立しよう」という助言が政策として正式に実施されはじめた(David 2005)。最初、街道弁事処は市轄区の出張機関として設立された臨時的な性格を有するネットワークであり、タンウェイシステムと並行してタンウェイに属さない都市人口を管理した(鄒 2001)。当初、街道が臨時的なものとして位置づけられた理由は、当時の中国共産党がもつ都市に対する認識と関係している。中国共産党の構想によると、生産都市の建設が進むにつれて本来タンウェイに属さない都市人口は徐々にタンウェイに吸収されることで、街道のような管理機関が無くなっていくはずであった(彭 1991: 241)。ここから、「街道新景」は街道弁事処の建設成果を宣伝する意図をもつと考えられる。「人民の経済生活を全面的に組織する」はタンウェイに属さない都市人口をしっかり管理することを意味する。街道とその所轄する範囲は都市人口の受け皿として、閉鎖性の低いタンウェイまたはタンウェイに準ずるものと見なしても問題がないと考えられる。

今日の中国都市において、すでにタンウェイはほとんど形骸化した一方、街道弁事処は行政区画の重要な一層として定着してきた。ポストタンウェイ制時期において、街道弁事処は元のタン

ウェイシステムの管理機能の一部を継承した。換言すれば、都市管理機能の一部はタンウェイから街道へ移ったといえる。

2 タンウェイから街道へ：都市空間の変容

都市空間構造の基本要素、すなわち「町」と「道」の二元関係について、日本都市の「町優先」という空間意識に対して、中国都市は「道優先」であると言える（李・舟橋・奥ほか 1997）。今日の中国都市における道路の地位の強化は、「タンウェイ内部から外側の道路へ」という都市空間の変容と密接に関連していると考えられる。

タンウェイ制時期において、タンウェイは当然ながら中国都市における都市空間の特徴であり、都市構造の中心であった。タンウェイ内部の空間構造は、仕事の場所以外にも、つねにタンウェイ職員の日常生活の各方面に関連する諸施設も一緒に整備されており、混在化していた（潘 2016, 2018, 2021a）。第一次五カ年計画が終わった1957年までに、90%以上の都市労働者はすでに各種の国有または集団所有のタンウェイに所属していた（国家統計局社会統計司 1994: 43-46）。このように、中国都市の空間構造とタンウェイ内部の空間構造に都市人口の分布を加えて、タンウェイ制時期において中国都市における都市生活の中心はタンウェイの内部に位置していたと言えよう。

ポストタンウェイ制時期への過渡期において、中国都市の都市生活の中心は徐々にタンウェイの内部から外部の街道へ移動した。こうした都市生活の中心の移動を反映する表現は、1980年代以来中国都市で絶えず起こっている都市再開発である。また、都市生活の中心の移動を促進する重要な要素は、中国都市の私営経済の発展であった。改革開放以降、それまで厳しく制限されていた私営経済、特に都市内の小売業などは急速に発展した。統計によると、個人経営者の数は1978年の15万から1992年の800万あまり、さらに1999年には2400万あまりまで顕著に増加した（国家統計局 2000: 118）。こうした大量の個人経営者の営業場所に対する需要に応じて、都市空間が変容しはじめた。

中国都市の市街地が城壁を越えた最初は「城門外」という城壁の外側に隣接する地域から始まった（潘 2018）。同じく、タンウェイ内部の経済活動が空間的なタンウェイの「壁」を越えた最初もまた、その始まりは常にタンウェイの外側を活用することからであった。当然ながら、空間移動と同時に発生したのは、タンウェイ制時期の「公営」から個人経営者の「私営」への性質の転換であった。

こうした現象は中国のマスコミによって「院墻経済」と呼ばれた（葉・周 1994）。そのうち、北京大学の南墻商店街は有名で代表的な例であろう。1993年に北京大学はキャンパスの南墻を立ち退き、長さ600メートルの商店街を形成した（図2, 図3）。一部のビルが北京大学の「校弁企業」に使用される以外にも、大部分のお店は個人経営者たちにレンタルされた（袁 2001）。これらの「校弁企業」は主にパソコン業務に関連するハイテク企業であり、パソコンやその部品

販売などの小売業者がこの商店街に集中することで、有名な「パソコン街」が形成された。

「院墻経済」はタンウェイを代表とする旧来の公営経済と個人経営者を代表とする新たな私営経済の間における複雑な相互作用の産物であると言える。「院墻経済」という現象が示すように、タンウェイ制時期からポストタンウェイ制時期へ転換する際、タンウェイは単に形骸化するわけではなく、積極的に都市空間と経済活動の変容に関与するのではないかと考えられる。



図2 北京大学の小南門 (2000.06.04撮影)

図3 北大南墻商店街の一隅 (2002.04.03撮影)

(図2, 3の出典: <https://mp.weixin.qq.com/s/UAcVoldvGiweQwLSyYoxXQ> 2022.03.15閲覧)

Ⅲ タンウェイから社区 (Shequ) へ

1 社区の概念

中国において、「社区」という概念は1980年代初頭、社会学が解禁されるにつれて再び出現した。社区は経済改革のプロセスと密接に関連していると考えられる。1984年の「中国共産党中央委員会による経済体制改革に関する決定 (中共中央关于経済体制改革的决定)」によって都市改革の幕が開かれた (Chan 1993)。「中国共産党中央委員会による経済体制改革に関する決定」によると、タンウェイが担当する各種福祉機能の負担を軽減するために、政府は都市住民に社区サービスを提供する責任を引き継ぐとされる。1990年代初頭から社区は徐々にタンウェイの代わりとして中国都市の基本ユニットとなった。注意したいのは、この時期の「社区」は都市管理の基本的なユニット、すなわち街道弁事処と居民委員会を意味する (郭 1993)。

1990年代後半に瀋陽、青島、上海、杭州、武漢、重慶などの都市での実験を踏まえ、民政部は中国全国の都市で社区の建設を進めることを決定して、「民政部による全国範囲で都市社区建設を推進することに関する意見 (民政部关于在全国范围内推進城市社区建設的意見)」を公表した。この「民政部による全国範囲で都市社区建設を推進することに関する意見」によると、「社区」は一定の地域範囲内の人々で構成される社会生活の共同体を意味する。また、各社区は明確な地域範囲、すなわち社区体制改革を経て規模調整後の居民委員会の管轄区域を有する。社区の定義はさらに狭くなって、街道弁事処を除き、居民委員会のみを指すようになった。

2 タンウェイから社区へ：都市基本ユニットの再編

Ⅱの1で論じたように、居民委員会は1950年代初頭において街道弁事処と一緒にタンウェイに属さない都市住民を管理するために設立された臨時的な組織であった。改革開放ないし1990年代の半ば以前、居民委員会は都市管理を行う組織であり、都市生活の「周辺部」に位置づけられた。1990年代後半、国有企業改革によってタンウェイが急速に衰退すると同時に、居民委員会が「社区」という名称となり、中国都市の基本ユニットとして再登場するのは偶然ではないと考えられる（Read 2003）。

このように、1990年代後半からの「社区建設」の由来に関して、歴史上の居民委員会の再編にしても、実際のタンウェイの形骸化についての対策としても、いずれもタンウェイ制度の変容と密接に関連している。社区はタンウェイの役割を引き継ぐことができないと当時の関連する研究は判断したが（Chan 1993, Read 2000）、今日の社区または居民委員会はすでに都市の基本ユニットとして、中国都市の社会空間に再編された。社区は明確な管轄区域、すなわち地域範囲を有し、事実上「街道」の下位行政区画に準ずるものとして理解しても問題ないと考えられる。

ここでは無錫市梁溪区における北大街街道の荷花里社区を事例として、社区の性格を検討しよう。図4が示すように、荷花里社区は複数の組織名を有する。その中の赤字で書かれた「中共無錫市梁溪区北大街街道荷花里社区総支部委員会」は基層組織として中国共産党のリードを貫徹する性格を有する。一方、「無錫市梁溪区北大街街道荷花里社区居民委員会」はある程度日本の町内会に類似する住民の自治体という性格も有する。一方、古賀（2007）や鈴木（2008）によると、中国都市の社区において、住民自治の実現への道程はいまだ不透明なままであるとされる。



図4 荷花里社区の外観とタイトル（2022.12.12 筆者撮影）

Ⅳ おわりに

小論では、タンウェイ制時期からポストタンウェイ制時期にかけて、タンウェイから街道、社区への転換を通して、中国都市の変容を検討した。タンウェイ制時期において、タンウェイシス

テムと並行する街道システムは街道弁事処と居民委員会で構成される。タンウェイ制時期からポストタンウェイ制時期へ転換する際に、本来は臨時的なものとして設立された街道弁事処はタンウェイの機能の一部を継承し、行政区画の一層として定着した。一方、居民委員会は「社区」を名乗り、タンウェイの代わりに都市の基本ユニットとして再編された。「院墻経済」を代表とする諸現象が示すように、タンウェイから街道と社区への転換を通して、中国都市の都市空間とメカニズムが変容した。

(中共無錫市委党校 高級講師 / 江蘇省社会科学院無錫分院 研究員)

【謝辞】小方先生、ご退官おめでとうございます。2013年10月から2014年2月まで、研究生として京都大学大学院に在籍した最初の半年間は修学院会館に住んでいました。当時、よく叡電の修学院駅やフレスコなどの修学院地域周辺で小方先生とお会いしました。その時から2021年10月の博論公聴会に至り、8年間にわたって、先生に暖かくご指導をいただき、大変お世話になりました。このたび、感謝の気持ちを伝えさせていただきます。長い間、誠にありがとうございました。

【参考文献】

日本語

- 古賀章一 2007. 中国都市部における社区建設と居民委員会—住民自治と居民委員会の機能—. 大阪市大『創造都市研究』第3巻第2号(通巻4号), 15-32.
- 鈴木宏司 2008. 中国都市部における年金制度改革の評価と今後の課題—5 - Pillar Systemへの展望と上海市を事例として社区の役割から—. 日本福祉大学経済論集37, 63-89.
- 潘 藝心 2016. 計画経済期における南京の工業用地の拡大: 消費都市から生産都市へ. 地域と環境14, 63-77.
- 潘 藝心 2018. 中国におけるインナーシティの再考—江蘇省無錫市を事例に—. 地域と環境15, 50-69.
- 潘 藝心 2021a. 中国都市における内城/インナーシティとその変容—江蘇省無錫市を事例として—. 地域と環境16, 31-60.
- 潘 藝心 2021b. 蘇南地域における都市の開発・再開発に関する都市地理学研究. 京都大学博士論文.
- 李 斌, 舟橋國男, 奥 俊信, 小浦久子, 木多道弘 1997. 都市空間構造及び空間意識に関する日中比較研究: 「わかりやすさ」の一考察. 平成9年度日本建築学会近畿支部研究報告集7020, 381-384.

中国語

- 郭 崇徳 1993. 『中国城市社区服務發展道路』中国社会科学出版社.
- 国家統計局社会統計司 1994. 『中国社会統計資料』中国統計出版社.
- 国家統計局 2000. 『中国統計年鑑2000』中国統計出版社.
- 彭 真 1991. 『彭真文選(1941-1990)』人民出版社.
- 葉 俊東・周 甲祿 1994. 国弁文化団体の新選択. 瞭望50, 36-37.
- 袁 祖君 2001. 北大縁何重砌南墻. 北京青年報 2001.07.30.
- 鄒 徳農 2001. 『中国現代建築史』天津科学技術出版社.

英語

Chan, C. L. 1993. *The Myth of Neighborhood Mutual Help: The Contemporary Chinese Community-Based Welfare System in Guangzhou*. Hong Kong University Press.

David, B. 2005. *Social Space and Governance in Urban China: the Danwei System from Origin to Reform*. Stanford University Press.

Read, B. L. 2000. Revitalizing the State's "Nerve Tips". *China Quarterly* 163, 806-820.

Read, B. L. 2003. Democratizing the Neighborhood? New Private Housing and Home-Owner Self-Organization in Urban China. *The China Journal* 49, 31-59.